

平成30年度当初予算（案）

付 属 資 料

環 境 農 政 局

目 次

○ 循環型社会づくり	
・ ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費	1
○ 生活環境の保全	
・ アスベスト環境調査事業費	2
○ 自然環境の保全・再生と活用	
・ 自然公園施設整備費（大涌谷関連）	3
・ 自然環境保全対策事業費（ツキノワグマ対策関連）	4
・ 指定管理鳥獣捕獲等事業費（イノシン対策関連）	5
○ 農林水産業の活性化	
・ 都市農業推進事業費	6
・ 機能性農産物普及推進事業費	7
・ トップ経営体育成支援事業費	8
・ GAP推進事業費	9
・ 広域農道整備事業（小田原湯河原線）	10
・ 農地集積推進事業費	11
・ 木質バイオマス供給施設整備費補助（国庫）	12
・ あゆ中間育成施設整備事業費補助	13
・ ムラサキウニ養殖技術開発事業費	14
・ 東京湾貧酸素水塊対策研究費	15

(注) この資料の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがあります。

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費

1 目的

ポリ塩化ビフェニル（PCB）（※）廃棄物の適正処理を推進するため、事業者に対するアンケート調査や県機関が保管するPCB廃棄物の処理等を行う。

※ PCBは燃えにくく電気絶縁性に優れていたため、変圧器やコンデンサー等の電気機器の絶縁油として広く使用されていました。

2 予算額 5億1,983万円

3 事業内容

(1) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金負担金 4,682万円

独立行政法人環境再生保全機構のポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金（※）に応分の負担を行う。

※ 国及び都道府県からの補助金等により基金を創設し、その資金をもって中小企業等の処理費用の一部を補助します。

(2) ポリ塩化ビフェニル廃棄物等適正処理推進事業費 186万円

PCB廃棄物の届出を行っていない者及びPCB製品の使用者の掘り起こしのため、電気事業法に基づく自家用電気工作物（※）の設置者へのアンケート調査等を実施する。

※ 自家用電気工作物は、電気事業法第38条で定められており、具体的には、「電力会社から600ボルトを超える電圧で受電する電気設備」や「一定出力以上の発電設備」等が該当します。

(3) 県有施設PCB廃棄物等処理費 4億7,115万円

県機関（教育局、企業局を除く）が保管する変圧器などのPCB廃棄物等の早期処理を実現するため、PCB廃棄物等を処理施設に運搬して処理するとともに、必要な濃度分析調査等を行う。

(処理スケジュール)		H29	H30	H31	H32	H33	H34	処理期限
高濃度PCB 廃棄物	変圧器・コンデンサー等						→	H34.3期限
	安定器等・汚染物						→	H35.3期限
低濃度PCB廃棄物							→	H35.3県目標 (H39.3期限)

問合せ先

資源循環推進課 課長 長谷川 電話 045-210-4170

一部^新 アスベスト環境調査事業費

1 目的

アスベストが使用された建築物が耐用年数を迎え、解体工事の件数が年々増加することから、工事に伴うアスベストの飛散防止対策の徹底を図るため、アスベスト環境調査を実施するとともに、迅速な環境調査に必要な分析機器を更新する。

2 予算額 2,784万円

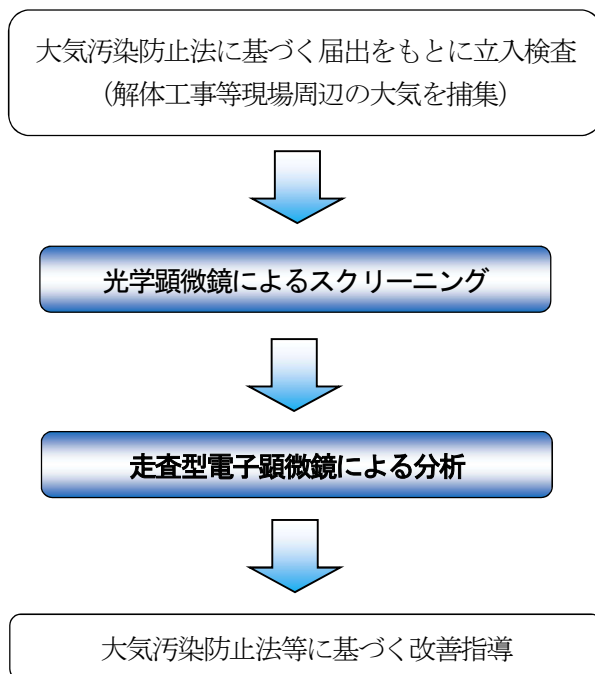
3 事業内容

(1) アスベスト環境調査事業費 348万円

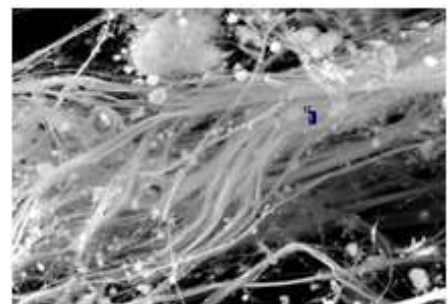
大気汚染防止法に基づいて届出があった建築物の解体などに伴うアスベスト除去工事に際し、作業基準の遵守状況について立入検査を行い、また、必要に応じて周辺環境のアスベスト濃度を測定する。

^新(2) アスベスト分析機器更新費 2,436万円

アスベスト除去工事現場周辺のアスベスト濃度を迅速に把握し、適確な工事管理を図るために必要な走査型電子顕微鏡などの分析機器一式を更新する。



走査型電子顕微鏡



アスベスト (クリソタイル) の電子顕微鏡画像

問合せ先

大気水質課 課長 加藤 電話 045-210-4120

自然公園施設整備費（大涌谷関連）

1 目的

箱根の火山活動に伴い立ち入りが制限されている大涌谷自然研究路の再開に向けた再整備や、噴火時に身を守るシェルターの設置など、自然公園施設の整備を行う。

2 予算額 3億3,611万円（うち大涌谷関連 1億7,165万円）

3 事業内容

(1) 自然研究路の再整備

眺望が良い箇所にシェルター機能付きの展望施設を整備することや、老朽化した園路を補修することで、緊急時に円滑に避難でき、観光客等が通行しやすい、安全で快適な公園利用を実現する。

(2) シェルターの設置

噴火時に園路内の観光客等が避難できるシェルターを設置することにより、安全な公園利用を実現する。

4 スケジュール

	平成30年度		平成31年度	
	上半期	下半期	上半期	下半期
展望施設及びシェルター整備	■			
園路再整備		■		
誘導看板整備			■	



展望施設イメージ図

問合せ先

自然環境保全課 課長 山田 電話 045-210-4301

一部^新 自然環境保全対策事業費（ツキノワグマ対策関連）

1 目的

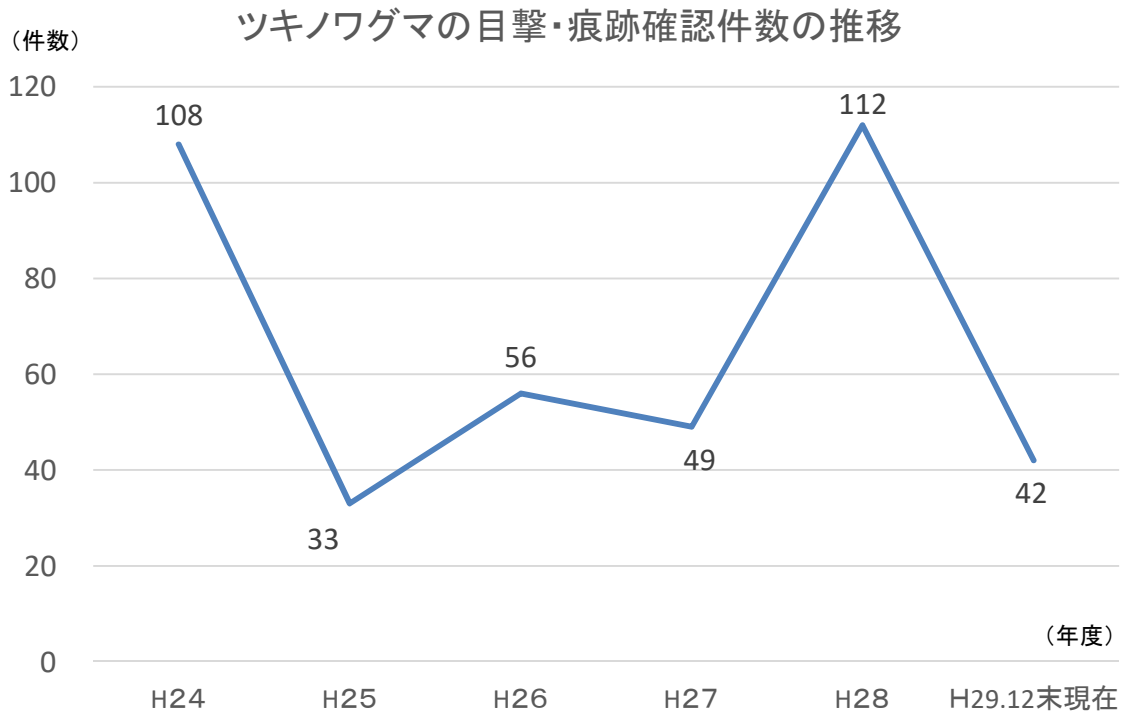
希少種であるツキノワグマを保護する一方で、人里への出没は引き続いており、最優先で地域住民の安全確保を図る必要があるため、ツキノワグマの生息状況を把握する。

2 予算額 851万円（うちツキノワグマ対策関連 234万円）

3 事業内容

○ ツキノワグマ生息モニタリングの実施

丹沢山地におけるクマの個体数を推定するとともに、増減傾向等を解析するため、ツキノワグマの目撃情報などのデータ整理・分析や生息状況調査等を実施する。



※ 平成24年度の調査で丹沢山地における生息頭数は概ね40頭と推計しているが、最新の生息状況を把握するため、本事業を実施する。

問合せ先

自然環境保全課 課長 山田 電話 045-210-4301

一部⑨ 指定管理鳥獣捕獲等事業費（イノシシ対策関連）

1 目的

国が定める「指定管理鳥獣」の一つになっているイノシシによる農作物への被害が増加するとともに、生息分布域が拡大し、人身被害や生活被害の発生も懸念されているため、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の策定や捕獲等の取組みを実施する。

2 予算額 652万円

3 事業内容

⑨(1) 実施計画策定等事業

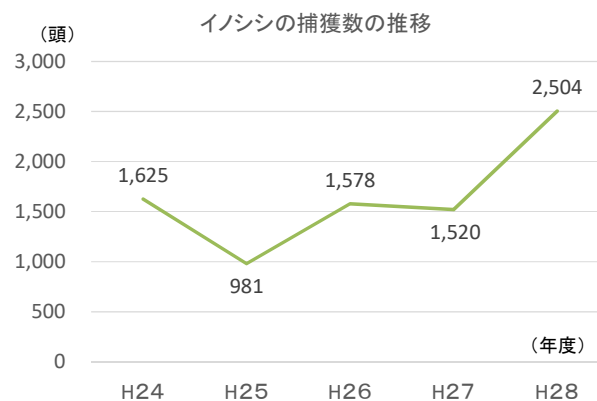
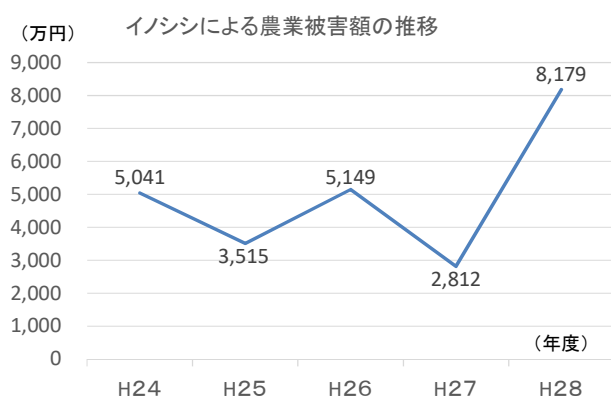
生息分布域が拡大しているイノシシの管理を強化するため、イノシシに係る指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を策定する。

一部⑨(2) 指定管理捕獲等事業

(1)により策定した指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に基づき、イノシシの生息分布域が拡大している地域において、農作物への被害などを抑制するため、捕獲を実施する。

⑨(3) 効果的捕獲促進事業

イノシシを効果的に捕獲するため、イノシシがわなで捕獲されたことを自動通報する装置など、実用化に向けて開発が進む技術を試行的に導入して捕獲を実施する。



問合せ先

自然環境保全課 課長 山田 電話 045-210-4301

新 都市農業推進事業費

1 目的

生産者の営農意欲を喚起するとともに、県民の都市農業に対する理解を促進して、農地の保全を図るため、生産緑地の多面的機能を強化する設備の整備等に対して、市と連携して補助する。

2 予算額 1,500万円

3 事業内容

(1) 補助対象者 市

(2) 補助対象事業

- 営農に貢献する設備の整備
(パイプハウス、温風式暖房機、農業機械等)
- 都市農業と都市住民の調和を図る設備の整備
(農薬飛散防止ネット、土留め等)
- 農業者と住民等の交流の場を提供する設備の整備 (簡易直売所等)
- 防災機能を強化する設備の整備
(防災兼用農業用井戸、非常用発電装置等)
- 都市農業に対する理解醸成を促進するソフト事業
(直売所マップ、防災協力農地マップやリーフレットの作成等)

(3) 補助率

事業費の1/3以内 (1箇所当たり上限500万円)



農薬飛散防止ネット



防災兼用農業用井戸

問合せ先

農政課 課長 小澤 電話 045-210-4401

⑨ 機能性農産物普及推進事業費

1 目的

「湘南ポモロン」（県育成トマト品種）の機能性表示（※1）を行い付加価値を高めるため、リコペン（※2）含有量の安定的な確保に向けた栽培試験などを行う。

※1 科学的根拠に基づき、安全性や機能性の成分に関する情報を消費者庁に届けることで、食品の機能性を表示することができる制度

表示の例：静岡県の「三ヶ日みかん」

本品には、β-クリプトキサンチンが含まれています。β-クリプトキサンチンは骨代謝のはたらきを助けることにより、骨の健康に役立つことが報告されています。

※2 善玉コレステロールを増やしたり、血圧を下げる機能性がある。

2 予算額 650万円

3 事業内容

(1) 生産対策

農業技術センターで、リコペン含有量を安定的に確保する栽培方法の確立に向けた試験を実施する。

その後、栽培方法の有効性を確認するため、生産現場において実証試験を実施する。

(2) 加工販売対策

農業技術センターで、リコペン含有量の分析評価を実施する。

分析評価結果を踏まえて、食品加工業者と加工品の商品化に向けた検討を実施する。



県育成トマト品種「湘南ポモロン」

問合せ先

農政課 課長 小澤 電話 045-210-4401

一部[㊦] トップ経営体育成支援事業費

1 目的

「トップ経営体」(※)を育成するため、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発・向上を目的とした研修を実施するとともに、新たに研修修了者が規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。

※ 優れた経営感覚を有する、年間販売額3,000万円以上の経営体

2 予算額 3,400万円

3 事業内容

(1) かながわ農業版MBA研修事業費 400万円

ア 対象者

年間販売額が概ね1,000万円以上の意欲ある若手生産者

イ 研修内容

財務、労務、マーケティング能力の向上に加え、企業経営者としての哲学やマネジメント能力の開発を行う。

㊦(2) トップ経営体育成事業費補助 3,000万円

ア 補助対象者

かながわ農業版MBA研修修了者

イ 補助対象事業

規模拡大のために行う施設整備や効率化に向けた機械導入等

- 栽培施設や集出荷拠点の整備（農業用ハウス、集出荷貯蔵施設等）
- 農業機械の導入（収穫機、定植機等）

ウ 補助率

事業費の1/3以内（1件当たり上限1,000万円）

問合せ先

農業振興課 課長 中村 電話 045-210-4420

一部^① G A P 推進事業費

1 目的

G A P (※1) の取組みの高度化や拡大を図るため、G A P に積極的に取り組む生産者を対象に研修会を開催するほか、新たにG A P 認証 (※2) を取得する際の審査費用等に対して補助する。

※1 Good Agricultural Practice (農業生産工程管理) の略称で、農産物の安全を確保し、より良い農業生産を実現する取組みのこと

(例) 食品安全：収穫・調整・選別時の汚染防止や異物混入を防止する対策 等

環境保全：農薬の空容器などの分別処分や水の使用量の把握 等

※2 第三者機関の審査により、G A P が正しく実施されていることが確認された証明

2 予算額 841万円

3 事業内容

①(1) G A P 認証取得事業費 76万円

かながわ農業アカデミーがG A P 認証を取得するため、生産の安全、環境の安全、労働の安全等の確保に向けた改善事項を特定し、必要な備品購入や看板設置等を行う。

(2) G A P 高度化推進事業費 357万円

G A P に積極的に取り組む生産者を対象に研修会を開催するとともに、G A P 指導員の育成を行う。

①(3) 国際水準G A P 推進事業費補助 407万円

ア 補助対象者

地域のモデルとなる生産者（他の生産者等がG A P に取り組む契機となるような、影響力のある生産者）等

イ 補助対象事業

- 認証審査（審査費用等）
- コンサルタント受講（コンサルタント費用等）
- 認証取得に係る環境整備（出荷調整施設の防鳥、防虫等資材の購入費用、農産物の残留農薬や農場の水質及び土壌の分析委託費用等）等

ウ 補助率

事業費の10/10（国庫）

問合せ先

農業振興課 課長 中村 電話 045-210-4420

広域農道整備事業（小田原湯河原線）

1 目的

県西部丘陵地の果樹生産地域の幹線農道として、小田原市から真鶴町を經由し湯河原町までを結ぶ広域農道を整備し、農産物の効率的な運搬や観光農業による地域の活性化を促進するとともに、災害時の緊急輸送や迂回路など防災対策としての活用を図る。

【全体計画】

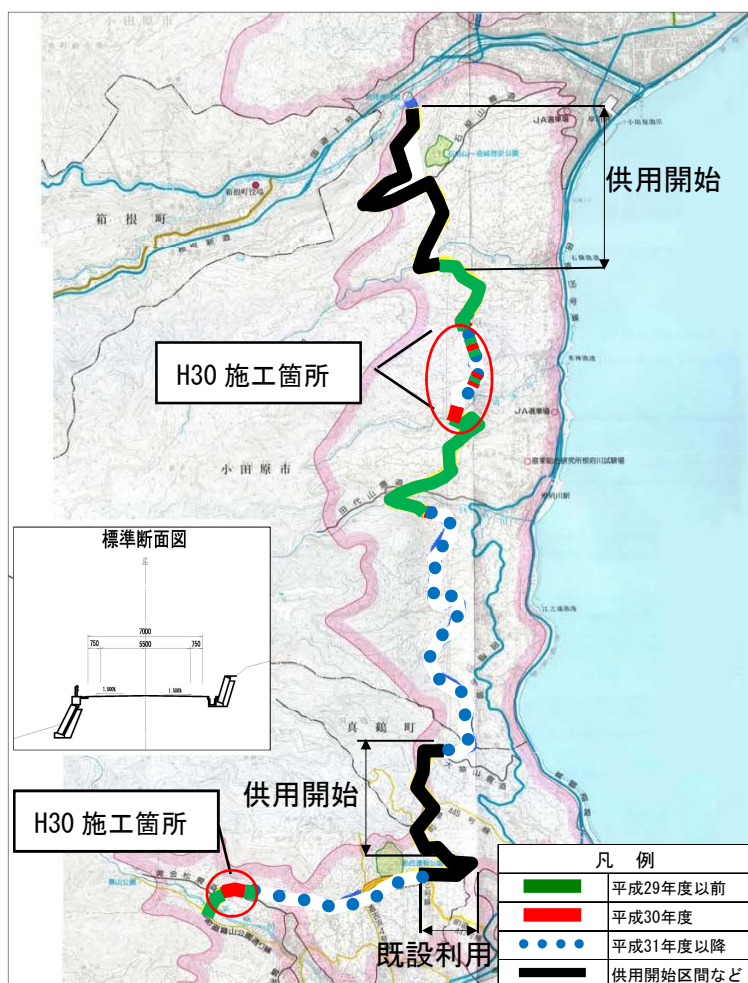
- (1) 事業箇所 小田原市入生田～湯河原町鍛冶屋
- (2) 受益等 1,110ha 受益戸数 533戸
- (3) 総事業費 229億4,600万円
- (4) 事業延長等 16,974m、幅員 7 m（主要地方道並み）
- (5) 進捗率 67%（平成29年度末見込み 事業費ベース 平成36年度完成予定）

2 予算額 7億8,000万円

3 事業内容

- (1) 施工箇所 小田原市米神、湯河原町吉浜
- (2) 施工延長 農道開設工 530m

4 位置図



小田原市石橋から米神に至る区間(石橋地内)整備状況



トラックやバス等大型車両の通行も可能となった農道

問合せ先
農地課 課長 松村
電話 045-210-4460

一部^新 農地集積推進事業費

1 目的

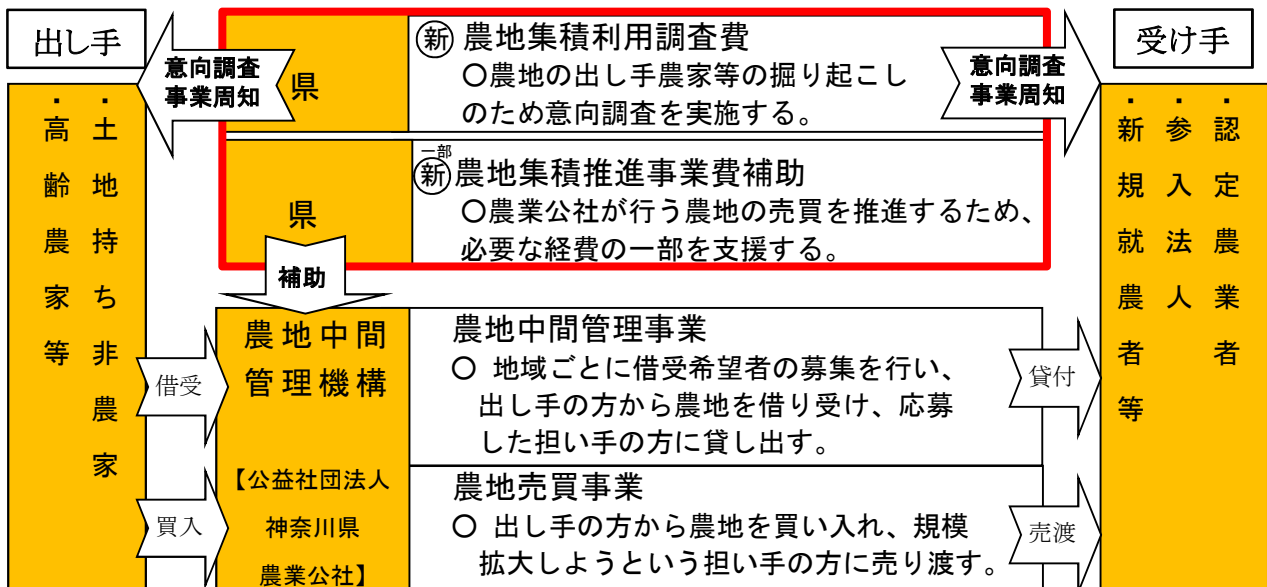
農地中間管理機構に指定している公益社団法人神奈川県農業公社が行う担い手への農地の集積を促進するため、農地の出し手農家等の掘り起こしのための意向調査等や農地中間管理事業制度の周知を行う。

また、県農業公社が市町村や農業協同組合などとの連携を強化し、農地の売買を推進するための経費の一部を補助する。

2 予算額 5,603万円

3 事業内容

- ^{一部}^新(1) 農地集積推進事業費補助 709万円
 県農業公社が実施する農地売買事業における業務費・利子補給費・手数料に加えて、関係機関との連携強化を図り、農地の売買を推進するための経費を補助する。
- ^新(2) 農地集積利用調査費 540万円
 農地の出し手として期待される農家等に対し、今後の農地活用の意向調査や事業制度の周知を農業委員会と連携して実施する。
- (3) 農地中間管理機構事業推進費補助 3,386万円
 農地中間管理機構が、高齢化などで耕作が困難となった農地を借り受け、意欲ある担い手に貸し出す業務に係る経費を補助する。
- (4) 機構集積協力金補助（国庫） 727万円
 農地中間管理機構に10年以上農地を貸し出す地域及び個人に対して協力金を交付する市町村に補助する。
- (5) 機構集積協力金補助（単独事業） 241万円
 農地中間管理機構に5年以上農地を貸し出す個人に対して協力金を交付する市町村に補助する。



問合せ先
 農地課 課長 松村
 電話 045-210-4460

⑧ 木質バイオマス供給施設整備費補助（国庫）

1 目的

森林整備により発生する間伐材等のうち、曲がっているなど質が低く利用されていない木材を有効活用するため、木質バイオマス供給施設の整備に対して補助する。

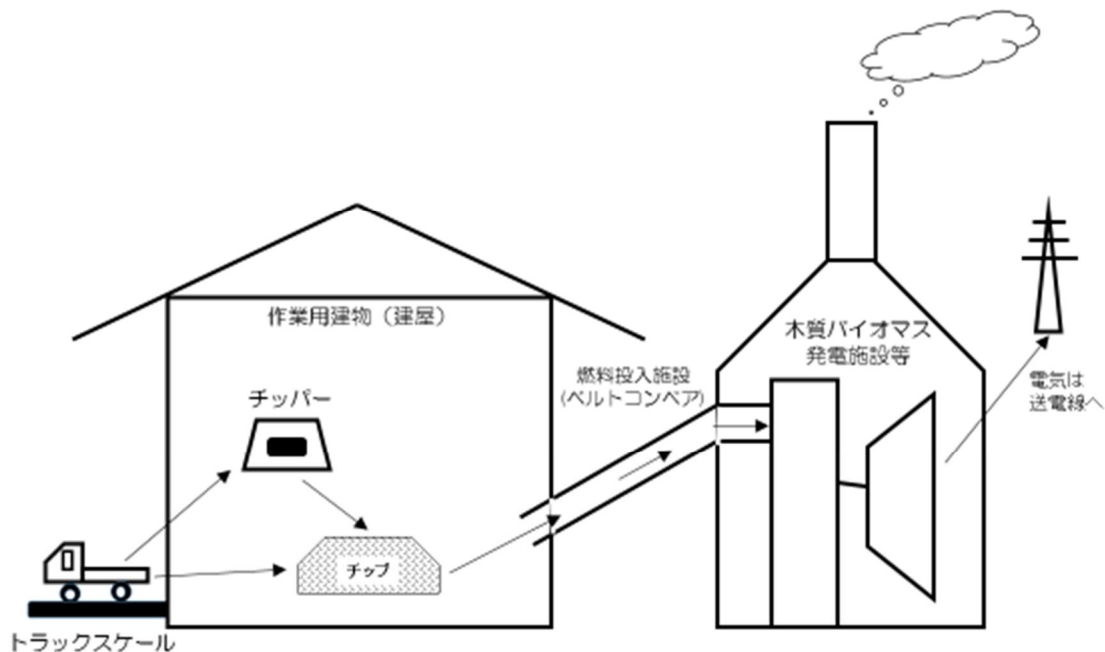
2 予算額 2億6,765万円

3 事業内容

(1) 補助対象者
民間事業者

(2) 補助対象事業
燃料投入施設や製品保管倉庫などの木質バイオマス供給施設の整備

(3) 補助率
事業費の1/3以内



木質バイオマス供給施設概要図

問合せ先

森林再生課 課長 濱名 電話 045-210-4330

⑨ あゆ中間育成施設整備事業費補助

1 目的

放流用のあゆの稚魚の県内自給率を高めるため、神奈川県内水面漁業協同組合連合会が実施する、あゆ中間育成施設の整備に対して補助する。

2 予算額 9,350万円

県費：2,337万円（補助率：総事業費の1/6）
国費：7,013万円（補助率：総事業費の1/2）

3 事業内容

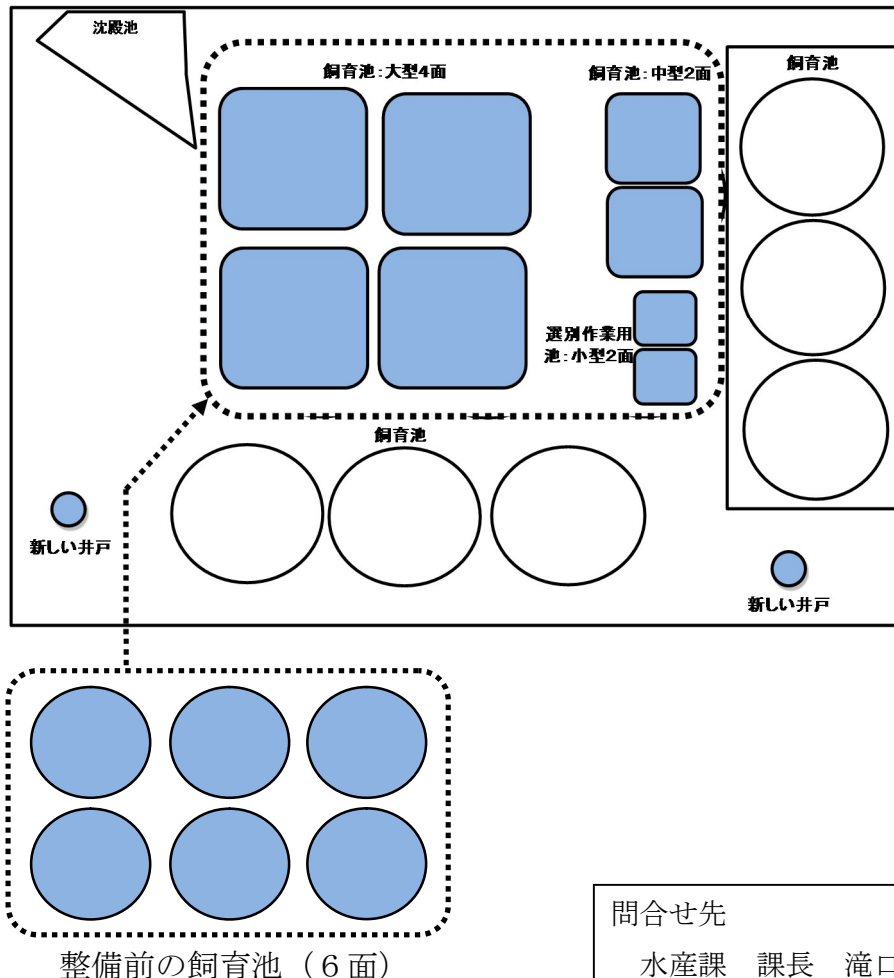
(1) 補助対象者

神奈川県内水面漁業協同組合連合会

(2) 補助対象事業

- 老朽化により使用できなくなった飼育池の整備（12面あるうちの6面）
- 不足している飼育水を確保するための新たな井戸の整備

【整備後のあゆ中間育成施設（イメージ）】



問合せ先

水産課 課長 滝口 電話 045-210-4530

⑨ ムラサキウニ養殖技術開発事業費

1 目的

磯焼け対策や地域産品の開発による水産業の活性化を図るため、県産野菜の残さを餌とするムラサキウニの養殖技術を開発するほか、試食会を開催し、商品化に向けたニーズ調査を行う。

2 予算額 381万円

3 事業内容

(1) 野菜残さ等を活用したウニ養殖技術の開発 270万円

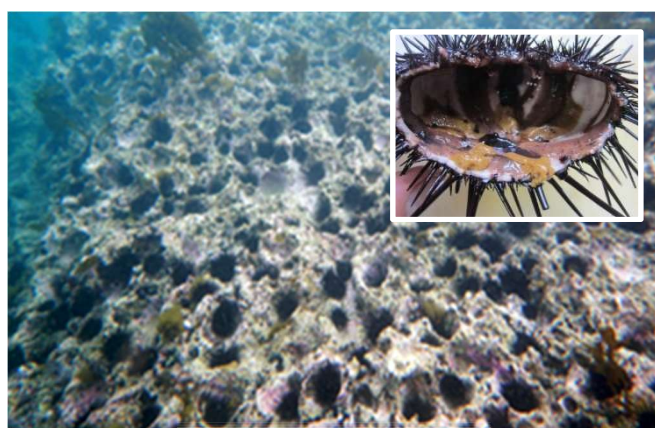
県産のキャベツやダイコンなど、ウニ特有の旨みを増すための最適な餌を研究するとともに、限られた空間で効率的に生産するための高密度飼育技術や成熟時期を調整して出荷時期を長期間確保するための技術を開発する。

(2) 生産技術の検証や生産コストの算出等のための養殖実証試験 99万円

県が開発したウニ養殖技術を民間事業者に実施してもらい、量産技術を検証するとともに、生産コストや生産可能量など事業化に必要なデータを収集し、養殖マニュアルを作成する。

(3) 試食会による食味評価や商品化に向けたニーズの調査 11万円

食味や食材としての活用方法、販売価格などを調査する。



磯焼け状態の藻場と
やせて可食部がほとんどないムラサキウニ（右上）



県産キャベツを食べるムラサキウニ



可食部が十分に発達したムラサキウニ

問合せ先

水産課 課長 滝口 電話 045-210-4530

一部^新 東京湾貧酸素水塊対策研究費

1 目的

魚介類の生息や分布に大きな影響を与える貧酸素水塊（※）の影響を低減し、シャコなどの水産資源の回復を図るため、これまでの貧酸素水塊の動向予測等に加え、新たに底生生物の分析を実施し、その結果に基づいて生息環境ごとの影響を調査する。

※ 春から秋にかけて、海底に堆積したプランクトンなどの有機物を細菌が分解する際に酸素が消費されることで、海中の溶存酸素量が極端に低い水域が発生する現象

2 予算額 800万円

3 事業内容

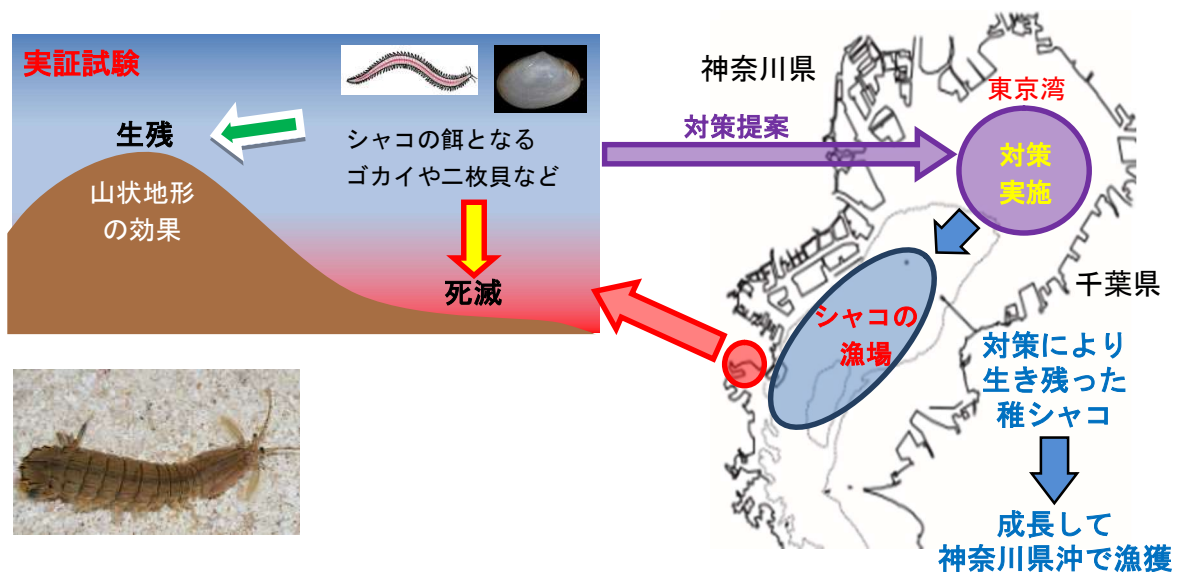
①(1) 地形の変化による底生生物の生存影響調査 497万円

海底に存在する山状地形が貧酸素水塊の影響の回避に有効であることを検証するため、横浜市磯子区地先において、海底の地形や土を詳細に分析するとともに、ゴカイなど海底に棲む生物の生息状況を調査する。

(2) 貧酸素水塊の動向予測や生物への影響調査 302万円

東京湾沿岸域における貧酸素水塊の発生状況の把握や動向予測技術の開発、トリガイなど指標生物の分布状況による貧酸素水塊の生物への影響を調査する。

江戸前ブランド「小柴のシャコ」の復活を目指す



問合せ先

水産課 課長 滝口 電話 045-210-4530